

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 松井証券株式会社

【英訳名】 MATSUI SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 道夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 鵜澤 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町一丁目4番地

【電話番号】 03(5216)0606 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 鵜澤 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間		第97期 第1四半期累計期間		第96期	
	自 至	平成23年 4月 1日 平成23年 6月30日	自 至	平成24年 4月 1日 平成24年 6月30日	自 至	平成23年 4月 1日 平成24年 3月31日
営業収益 (百万円)		4,364		3,999		17,703
純営業収益 (百万円)		4,144		3,783		16,728
経常利益 (百万円)		1,812		1,405		7,417
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,080		974		4,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,080				
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)		11,945		11,945		11,945
発行済株式総数 (千株)		269,265		269,265		269,265
純資産額 (百万円)		72,981		73,184		76,063
総資産額 (百万円)		414,711		390,260		420,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		4.21		3.79		16.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						15.00
自己資本比率 (%)		17.6		18.8		18.1

(注) 1. 第96期第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の数値を記載しております。

2. 平成24年4月1日を効力発生日として連結子会社を吸収合併した結果、当社は連結財務諸表非作成会社となったため、第97期第1四半期累計期間については、提出会社の数値を記載しております。なお、第96期については、提出会社の数値を記載しております。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成24年4月1日を効力発生日として、連結子会社であった松井土地建物株式会社を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、震災復興関連の需要等に伴う公共投資や民間設備投資の増加、及び国内需要を反映した生産の持ち直し等を背景に、緩やかに回復しています。また、個人消費は家計のマインド改善の影響や自動車に対する需要刺激策の効果もあり、緩やかに増加を続けています。一方、海外経済は欧州債務問題を背景に減速した状態にあるため、輸出は横ばい状況にあります。

日本の株式市場においては、期首に10,000円台であった日経平均株価は、海外経済の減速懸念が高まる中、軟調に推移しました。5月には、フランス大統領選挙やギリシャ総選挙において緊縮財政政策の反対派が躍進し、またスペインの銀行の格付けが引き下げられたこと等を受けて、欧州債務不安が再燃しました。その結果、リスク回避の動きが強まり、6月初旬には年初来安値となる8,200円台まで下落しました。その後、経済減速懸念に対する各国の政策期待が高まったことや、ギリシャ再選挙の結果が好感されたこと等を受けて、株価は回復基調となり、6月末には9,000円台を回復しました。

このような市場環境を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前第1四半期累計期間と比較して9%減少しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家については、株価低迷の影響から買い余力が低下し、取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して14%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第1四半期累計期間の17%から16%に低下しております。

このような事業環境のもと、当第1四半期累計期間において、当社は「即時決済信用取引」のサービス性能を高めるため、価格決定方式の見直しや取引時間の拡大、呼値の刻み縮小等の施策を実施しました。また、即時決済取引やNetFx（店頭外国為替保証金取引）のスマートフォン対応、各種キャンペーンの実施等、顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷したことにより、当社の株式委託売買代金についても、前第1四半期累計期間と比較して14%減少しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は39億99百万円、純営業収益は37億83百万円となりました。また、営業利益は13億76百万円、経常利益は14億5百万円、四半期純利益は9億74百万円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示していましたが、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社（松井土地建物株式会社）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(受入手数料)

受入手数料は24億28百万円となりました。そのうち、委託手数料は21億91百万円となりました。なお、株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して14%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は13億55百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は24億7百万円となりました。うち、取引関係費は7億73百万円、事務費は4億22百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で29百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金26百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で97百万円の利益となりました。これは、主として子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益98百万円によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比7.3%減の3,902億60百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金が同12.5%減の1,994億31百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比8.1%減の3,170億77百万円となりました。信用取引貸証券受入金と同58.7%減の187億2百万円、預り金が同10.8%減の1,050億90百万円となった一方、短期借入金は同20.3%増の680億50百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末比3.8%減の731億84百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、四半期純利益9億74百万円が計上される一方、平成24年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準は、株式市場の相場環境に大きく左右されます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、信用取引貸付金の増減等に対応した経常的な調達について、銀行等金融機関からの借入金を中心に対応しております。当社は、金融機関からの借入金以外にも、従来よりコール・マネーの調達、各種社債の発行を行う等、資金調達源の多様化にも努めております。また、借り換え等を行う際における市場の混乱等によるリスクを低減させるため、銀行等金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。なお、社債による資金調達を機動的に行えるよう、発行登録を行っています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,050,000,000
計	1,050,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,264,702	269,264,702	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	269,264,702	269,264,702		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 4月 1日 ~ 平成24年 6月30日		269,265		11,945		9,793

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,532,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,718,000	2,564,669	
単元未満株式	普通株式 13,902		
発行済株式総数	269,264,702		
総株主の議決権		2,564,669	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株、信用取引貸付金の自己融資見返り株式が251,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には証券保管振替機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数4個が含まれております。なお、「議決権の数」欄には信用取引貸付金の自己融資見返り株式の完全議決権株式にかかる議決権の数2,511個は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	12,532,800		12,532,800	4.65
計		12,532,800		12,532,800	4.65

2 【役員状況】

平成24年6月18日付の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、該当事項はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	委託手数料	2,401		25	148	2,574
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0				0
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0				0
	その他の受入手数料	105		1	120	226
	計	2,506		26	268	2,800
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	委託手数料	2,116		20	55	2,191
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料					
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0				0
	その他の受入手数料	117		2	119	237
	計	2,233		21	174	2,428

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	0	0	0	1	0	1
債券等・その他の トレーディング損益	41	0	41	1	0	1
債券等 トレーディング損益 その他の トレーディング損益	41	0	41	1	0	1
計	41	0	41	1	0	1

(3) 有価証券の売買等業務の状況

1) 有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

株券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	1,998,417	0	1,998,417
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	1,710,585	2	1,710,586

（信用取引の状況）

上記のうち、信用取引の状況は次のとおりであります。

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	1,182,697		1,182,697
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	1,068,319		1,068,319

債券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)			
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)			

受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	22,054		22,054
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	19,886		19,886

その他

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)			3,853	3,853
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)			1,174	1,174

(注) 「その他」は信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券であります。

(受託取引の状況)

上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

期別	新株予約権証書など (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)			3,853	3,853
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)			1,174	1,174

(注) 「その他」は信託法に規定する受益証券発行信託の受益証券であります。

2) 証券先物取引等の状況

株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)	2,145,948		3,826,233	204	5,972,384
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	4,096,420		6,720,476		10,816,896

債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)					
当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)					

3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)				0			
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)				1			

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債							
	合計							
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	国債							
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債							
	合計							

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)				579			
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)				206			

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	コマーシャル・ペーパー							
	外国証券							
	その他							
当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	コマーシャル・ペーパー							
	外国証券							
	その他							

(4) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末 (平成23年6月30日現在)	当第1四半期 会計期間末 (平成24年6月30日現在)
基本的項目	(百万円)	72,886	73,183
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	0	
	金融商品取引責任 準備金等 (百万円)	1,108	1,067
	一般貸倒引当金 (百万円)	23	8
	長期劣後債務 (百万円)		
	短期劣後債務 (百万円)		
	計 (百万円)	1,131	1,075
控除資産	(百万円)	8,509	7,103
固定化されていない 自己資本	+ - (A) (百万円)	65,507	67,155
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	0	0
	取引先リスク相当額 (百万円)	3,674	3,479
	基礎的リスク相当額 (百万円)	2,210	2,117
	計(B) (百万円)	5,885	5,597
自己資本規制比率	(A) / (B) × 100 (%)	1,112.9	1,199.7

(注) 数値は百万円未満を切り捨てて表記しております。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

当社は、下記「3．四半期連結財務諸表について」に記載の理由により、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成せず、四半期財務諸表を作成することとなりました。前第1四半期会計期間及び前第1四半期累計期間においては、四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社(松井土地建物株式会社)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,204	15,368
預託金	227,911	199,431
金銭の信託	9,608	7,768
トレーディング商品	1,687	2,383
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,687	2,383
約定見返勘定	1	186
信用取引資産	135,011	146,220
信用取引貸付金	126,087	143,756
信用取引借証券担保金	8,924	2,464
有価証券担保貸付金	14,689	3,587
借入有価証券担保金	14,689	3,587
立替金	21	27
短期差入保証金	3,337	4,109
その他	5,077	4,291
貸倒引当金	13	9
流動資産計	413,532	383,359
固定資産		
有形固定資産	771	1,015
無形固定資産	4,018	3,889
ソフトウェア	4,012	3,883
その他	6	6
投資その他の資産	2,640	1,997
投資有価証券	214	214
関係会社株式	450	-
その他	4,269	4,070
貸倒引当金	2,293	2,287
固定資産計	7,429	6,901
資産合計	420,961	390,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	286	382
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	286	382
信用取引負債	47,425	27,425
信用取引借入金	2,148	8,723
信用取引貸証券受入金	45,277	18,702
有価証券担保借入金	5,735	5,640
有価証券貸借取引受入金	5,735	5,640
預り金	117,813	105,090
受入保証金	113,646	107,457
短期借入金	56,550	68,050
未払法人税等	1,129	370
賞与引当金	93	21
その他	922	1,342
流動負債計	343,600	315,777
固定負債		
長期借入金	25	25
未払役員退職慰労金	204	204
その他	2	3
固定負債計	231	232
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,067	1,067
特別法上の準備金計	1,067	1,067
負債合計	344,898	317,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,802	60,925
自己株式	9,475	9,475
株主資本合計	76,065	73,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	5
評価・換算差額等合計	2	5
純資産合計	76,063	73,184
負債・純資産合計	420,961	390,260

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	
受入手数料	2,428
委託手数料	2,191
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0
その他の受入手数料	237
トレーディング損益	1
金融収益	1,570
その他の営業収益	1
営業収益計	3,999
金融費用	216
純営業収益	3,783
販売費・一般管理費	
取引関係費	773
人件費	457
不動産関係費	236
事務費	422
減価償却費	448
租税公課	35
貸倒引当金繰入れ	9
その他	46
販売費・一般管理費計	2,407
営業利益	1,376
営業外収益	
受取配当金	26
その他	3
営業外収益計	29
営業外費用	
その他	0
営業外費用計	0
経常利益	1,405
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	98
特別利益計	98
特別損失	
固定資産除売却損	1
特別損失計	1
税引前四半期純利益	1,502
法人税、住民税及び事業税	363
法人税等調整額	165
法人税等合計	528
四半期純利益	974

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	
減価償却費	448百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,851	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

信用取引貸証券受入金が、企業の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期 貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	時価の算定方法
信用取引貸証券受入金	18,702	18,702		(注)

(注) 信用取引貸証券受入金の時価の算定方法

信用取引貸証券受入金は、通常短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

平成24年4月1日の連結子会社の吸収合併により、前事業年度末に450百万円計上されていた関係会社株式がなくなりました。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	974
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,732

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

松井証券株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 一 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 和 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松井証券株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第97期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、松井証券株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。